

議事概要 令和4年度第1回益田市ひとつづくり推進本部会議

日 時 令和4年11月24日（木）9：30～11：50

場 所 益田市常盤町1番1号 益田市役所3階 大会議室

出席者 【ひとつづくり推進本部】

山本市長、河上副市長、高市教育長、石川政策企画局長、齋藤総務部長、
山本健康子育て推進監、梅津産業経済部長、長嶺教育部長、大畑ひとつづくり推進監

【ひとつづくり推進委員】

田原政策企画課長、田原連携のまちづくり推進課長、澄川子ども福祉課長、
潮産業支援センター所長、田原学校教育課長、松元学力育成推進室長

【事 務 局】

協働のまちづくり推進課・政策企画課

議 事

(1) 各部会の取組状況報告及び今後の計画について（補足・意見・検討事項等）

令和4年度テーマ「前提にとらわれず、新たな取組みを！」

○地域の担い手づくり部会（連携のまちづくり推進課）

①関係人口研修会における取組内容について（岡崎）

- ・「関係人口」の言葉の意味を知り、身近な話だと認識を持ってもらう
- ・「受け入れられる側」と「受け入れる側」に必要なこと
- ・関係人口という一つの手法を活用したことによる良かった点、導入して抱えている課題、実感として感じていること。
- ・自分の中に落とし込むためにシートを活用
- ・コロナ化における地域での取組の見直しについて
- ・関係人口による手法が、地域課題の解決のきっかけになればという思いを持ち、研修会を開催
- ・アンケート結果から見る関係人口の拡大の必要性
- ・研修会開催による関係人口の理解度向上と地域での取組への前向きな意見について
- ・受け入れ側の熱量も大事であること
- ・地域での活動の振り返りによる「気づき」について
- ・「やりたい」で終わらず「やってみた」へ
- ・大学連携、タクラミ塾、地域自治組織等での活動について、単独で終わらず様々なところにつなげていくことが必要である。
- ・地域全体で地域づくりを活性化させること、また、それを継続させていくこと
- ・地域づくりの取組を誰もが見えるような状況（情報発信）にすること
- ・ホームページの特設サイトを活用した今後の情報発信の実施について

②豊かな暮らしトークセッション in 東京における取組内容について（青木）

- ・益田市単独として都市部で移住イベントを開催
- ・「2 拠点居住」と「東京から地方に I ターンした女性の暮らし」をテーマに実施
- ・安孫子さんからは、2 拠点生活のメリット・デメリットについて説明いただいた。
- ・星野さんからは、コロナ化での孤独感を経て、一人益田で暮らしていることについてプレゼンしていただいた
- ・豊かな暮らしトークセッション（オンライン）を始めたきっかけについて
- ・トークセッション（オンライン+東京開催）を開催し、20 名程度の参加者が継続して参加されたこと
- ・「豊かな暮らし」とはどういうことかを考えたいという方が参加
- ・益田市へのお試し移住に対する思いがイベント参加により向上している（実績）
- ・参加者が 20 代から 40 代という比較的若い方が参加していること
- ・トークセッション後の個別相談会での情報収集
- ・島根県が東京都に在住する 7 万人に配布した「SHIMANE Life Style」をきっかけに、島根県出身者と出会い、現在移住を検討して方の事例紹介
- ・今後の相談会においても、実際に益田に移住してきた人の話は必要である
- ・豊かさとは何かを共に考えることや、直接聞くことの価値が高まっている。
- ・イベントを実施することが地方で暮らすきっかけとなり、益田市がその選択肢の一つとなることを望む
- ・首都圏でのイベントをユタラボとの共同開催で 12 月 17 日に実施予定
- ・1、2 月は、ふるさと島根定住財団と一緒に大阪府で実施予定
- ・「豊かな暮らしを考える 2 日」を来年 1 月 14 日、15 日で実施予定（空港対策室でも別途開催予定）

【指示事項】

- ・関係人口の定義について、益田市としての公式見解をまとめること。
- ・豊かな暮らしトークセッションについて、首都圏で実施後に益田市に来てもらうやり方は非常に効果的で、その効果が期待できるものである。総務省の財源を活用して実施したモデル事業は非常に大きな成功事例であり、現在も関係が続き、益田市に定住され起業もされている。年度末に実施する取組について更に深めていくこと。
- ・今後、来年度の取組にどう活かしていくか、20 人からの方が関心を持っていただいているので、その 20 人の方から更にどう広げていくのかを視野に入れて進めてもらいたい。

○産業の担い手づくり部会（農林水産課 川本）

- ・令和4年度の就職希望者は全体で128人、そのうち県内希望者が67人、既に就職内定者は県内が49人、管内が39人となっており、昨年度に比べ増加傾向という状況
- ・農業の新規就農者は、里の守り人事業等を活用して、年間目標5名に対し、11月現在で就農に至った方が2名、昨年度から継続して研修中の方が1名、今年度新規に研修を始めた方が5名の状況であった。
- ・高校生の地元就職促進に向けたサポートについて、昨年度に引き続き企業の採用力アップに向けた個別サポートを実施（7社に対して5社に応募があった）
- ・当日だけでなく、事前準備から事後のフォローまで企業に伴走したサポートが必要である。
- ・松江高専との連携による工作教室の開催による子ども達へのアプローチを実施
- ・本市出身者との交流や企業と松江高専職員との懇談会も開催
- ・農業関連の取組として、関係機関と連携し、メディアを活用した農業の魅力発信による食と農の理解増進を図っている。
- ・新規就農希望者に対する財政支援と農地維持・耕作地確保に向けた事業を実施
- ・給食（お米）を介した小中学生と高校生との関わり（栽培～給食）の場を提供
- ・みなつくフェスにおける中高生に伝える担い手づくり活動を実施
- ・翔陽高校生（翔陽ファーム：農作物栽培を行い、販売等まで行うチーム）によるケーブルテレビでの農業の魅力発信と公民館と連携した小学生への農業体験などを実施
- ・益田高校生徒による課題探求と翔陽ファームによる農業体験との意見交換を実施
- ・新規就農希望者に対する技術習得サポート・初期投資部分の補助・農地の確保等による農業の担い手の確保

【指示事項】

- ・今回の産業の担い手づくり部会の発表については、産業支援系と農林水産系が一括した形で報告されていた。報告に際しては事前の協議や調整が必要であったわけだが、非常にスマートな発表であり、事前のご苦勞に対しても敬意を表したい。次回以降の報告も期待したい。

○未来の担い手づくり部会（協働のひとづくり推進課 桐、大埜）

- ・小中高の子ども達の地域での活動がたくさん生まれてきており、その活動が広がったり、つながってきている。
- ・小・中学校での地域活動が、高校での地域活動にも活かされている
- ・高校生の取組例として、益田高校の課題探求において「空き家」について探求した高校生が、自分の地域の空き家について、学校の授業外でワークショップを地域の人と実施（豊川未来を創る会 まちづくり部会の集会に参加）
- ・6月には、高校生発案で三宅御土居でのイベントを開催（課題探求の授業外での取組で大人も巻き込んだ活動）
- ・西益田地区でオンラインゴミ拾いイベントを高校生が主導で実施（自分たちの地域のごみ拾いを行い、その後オンラインで各公民館をつなぎ地区の紹介や交流を実施）
- ・中学生の取組例として、灯火祭の開催において自分たちのやりたいことを伝えている（中学生でも地域の人が対等に扱ってくれている）
- ・公民館主事や社会教育コーディネーターも子ども達に伴走している
- ・毎年同じことをするのではなく、バージョンアップしたいという思いを中学生が持って頑張っている
- ・益田地区（東中学校の生徒）での日本遺産スタンプラリーにも中学生が参加（地域に出て活動を行い、一つのつながりを中学生が作っている）
- ・地域まるごと図書館が進んでいる（学校運営協議会において、多世代がつながる場が作られている）
- ・小学校の取組例として、地域でいろんなお手伝いができないかというポスターを自分たちで作成（お墓掃除の依頼を受け、地域の方が上手に関わり、公民館活動へ参加）
- ・豊川地区で小学校の総合的な活動の時間で地域の柿がたくさんあるが、熊等の鳥獣対策として収穫し、農活動としても柿を活かす取組を大人達も巻き込んで検討（休耕田を使ったフルーツガーデンで果物を栽培、そこで小屋づくりをDIYとして一緒に子ども達と実施）
- ・地域まるごと図書館での社会教育コーディネーターを中心とした放課後子ども活動（タブレットを活用した学校外の人とのつながり）
- ・地域の拠点とする地域まるごと図書館（放課後の時間を使って地域の大人と関わる）
- ・地域の広葉樹を活用した取組（図書館を活かした地域づくりについて検討）
- ・これまでの小中高での活動を動画で紹介
- ・社会教育コーディネーターの活用による地域外の活動の質の向上
- ・「ひとづくり」から「まちづくり」へのつながり
- ・益田市のひとづくりを全国各地から視察に來られており活動が広がりつつある。

【指示事項】

- ・今後、地域に小学校を残すという中で、その小学校を「誰がどう活用し、誰が地域の活性化を行い、誰が次につながる人を作っていくのか」という視点を持って対応すること。
- ・視察については有償化も検討し、今までの取組を今後も更に持続可能なものとするために原資を稼ぐことも検討すること。また、その原資により新たな取組を行うこともでき、

循環も生まれてくるので、少しずつそういった意識も必要ではないかと考える。

(市役所全体の取組としても)

- ・有償化に値する市の取組(市における「ひとづくり」)のポイントを絞ってメニュー化することは非常に有効で、力強い武器になると考える。今後そういったことを庁内で作りあげていくこと、共通の認識や課題をもつことを今後まとめていただきたい(注文ではなく、今後の希望として)

(2) ひとづくりPTからの事業提案について(10:20~11:10)

①情報発信(協働のひとづくり推進課 中島)

※具体的な事業提案については、次回以降に延期

- ・「ますだのひと」の記事、議事数が伸び悩んでいる。
- ・ひとづくり推進本部会議においても「情報発信」について課題として取り上げられているが、その具体的な解決策等が示せていない。
- ・HPやSNSでの情報発信を行うことで、移住に繋がっているケースもある。
- ・視察の受入れ件数も昨年と比較して飛躍的に増加している。
- ・益田についての情報を見たい人が直ぐにも見られる状態をしっかりと構築しておくことは必要なことである。
- ・口コミ等による「人」により伝わることについても取組んでいく必要がある。
- ・情報発信について「何を使って伝えるか」ではなく、「何をしっかりと伝えていくか」ということが重要であり、職員一人ひとりが意識することが大切である。
- ・「ひとづくり」に対する「力強い武器」をしっかりと備えるということをプロジェクトチームの中でも議論していきたい。

【指示事項】

- ・「ひとづくり」の取組は当初から比べても格段に進展しているが、その取組についての情報発信が十分に出来ていない。情報発信の仕方(見える化)も含めて検討すること。(「益田のひとHP」での情報発信だけでなく、これまでの中間総括として「ひとまるビジョン」を活用した特集番組の作成等の検討も)
- ・各セクション(各課、公民館等)においては、様々な取組を実施しており、その情報(取組)についてデータベース化し、データときちんと整理していくことで、「どういうものが伝わりやすく、どういうものが効果的で、どういうところが魅力的か」を把握することが可能と考える。外部等の取組も含めて記録としてまとめていくことで、情報発信のターゲットの選定にも有効であると考えるので、情報発信チームにおいて検討してもらいたい。
- ・プロジェクトチームにおいて、情報発信の方法等について、どんどん「案」を練って提案してもらいたい。

②職員研修（産業支援センター 松本）

- ・職員に対する「ひとづくり」の取組の充実が必要ではないか。
- ・プロジェクトチーム会議の活動が職員育成につながっていると考えている。
- ・「ひとづくり」が市の中心施策となっているが、関係課や関係者のみの活動となっている。
- ・「ひとづくりの取組を支える職員の育成が大切ではないか」という考えからの提案
- ・ひとづくりに関するアンケート調査を実施（回答者：59人のみ）
- ・アンケートに回答するという手段を通じて、職員自身の今の自分の気持ちを確認することが重要である。（忙しい業務の中でも自分自身の状態を確認する作業は非常に重要である）
- ・アンケート結果からも、「ひとづくりの取組が周知できていない」、「ひとづくりの取組が限定的」であることが読み取れる。
- ・他課とのつながりの機会を求めている職員もいる。（限定されたつながりとなっており、ニーズは高くなっている）
- ・プロジェクトチーム会議は、年齢構成も違い、関係する課の職員が定期的集まり開催しているが、これもつながりを作るための仕組みの一つである。
- ・「ひとづくり」に関わることについての感想や意見
※産業支援センター 三浦さん、協働のひとづくり推進課 青山さんからの発表
- ・新規採用職員については、益田版カタリ場に参加することを職員研修として位置付けているが、その他のひとづくりに関する取組についても一体的に研修として実施ができないか。（提案）
- ・研修について、任意参加や自己責任での参加ではなく、市の研修として明確に参加してもらおうこととしてはどうか。（提案）
- ・プロジェクトチームのメンバーによるメニュー調整、掲示、参加者のフォローアップを実施して関わっていく。
- ・職員へのアンケート調査については継続的に実施する。
- ・プロジェクトチーム会議の活動（複数課による連携）については、他に類のない取組事例となっており、そのベースは「ひとづくり」の取組を全庁的に進めていることによるものである。
- ・プロジェクトチーム会議での取組やライフキャリア教育のプログラムを有効に使い、市役所外だけでなく市役所内に向けても「ひとづくり」を進めるための提案である。

【指示事項】

- ・研修を実施する目的をどこにおき、どういうところに狙いを定めて研修するのか、論点を整理して提案すること。
- ・「益田市人材育成基本方針」、「益田市人材育成実施計画」との整合性についての観点が欠けた提案となっていると考える。 今回の提案が市全体の研修体系の中で、どのような位置付けで、どのような役割を果たすべきなのかについて、人事課との協議や人材育成基本方針を参考に議論を進めてもらいたい。
- ・既存の研修（特に人権研修）への参加も少ない状況がある。 新たな研修の実施について

の提案も必要ではあるが、既存の研修を含めた全体的な研修について考えていくことも必要である。

- ・「現状において多くの課題あることから、その現状分析から始めてもらいたい」という意見があったが、決して後ろ向きにして欲しいという意味ではなく、更に大きな視野を持ち、「職員のモチベーション」や「横串を刺すような連携」が出来るような提案につなげてもらいたい。
- ・今後、継続して「情報発信」や「職員研修」についての事業提案を実施する際には、担当課との協議はもちろん、様々な課も連携しながら取組を進めていける提案としてもらいたい。

(3) ひとが育つまち益田フォーラム 2023 について(協働のひとづくり推進課 大埜)

- ・令和5年3月4日(土)11時から「ひとが育つまち益田フォーラム 2023」を開催する。
- ・ひとづくりについて、1年間の様々な取組を関係者の方と共有し、機運を高めることが一番の大きな目的となる。
- ・予定集客人数は、例年少しずつ増やしていき、今年度は300人を目標として設定した。(県外参加は100人程度を想定、オンラインは配信のみ)
- ・益田には多くの魅力的な方がおられ、参加者の中にも魅力的な方がおられるので、その方と対話をする場面をしっかりとつくる。
- ・オープニング及びクロージングでは、しっかりと学びたい人への質を担保することとして、時間を取り著名な方に参加いただく予定である。

【指示事項】

- ・2023年開催のフォーラムについても、充実したものとしてもらいたい。

(4) 益田市版「ツナガル」事業について(11:20~11:30)

- ・令和4年度から7年度まで県のモデル事業を実施しており、市では3課において3つの事業を連携しながら実施している。

【オンラインでつながる事業】

- ・LINE公式アカウント「ますだより」を構築中(市からの便りが届くようなイメージを込めて名称を設定)
- ・LINE公式アカウントへの登録の際に、市長からのメッセージが表示される仕組みを構築する予定
- ・LINEアカウントの登録についての周知は、高校3年生ということで受験シーズンを考慮して、各高校と調整して実施する。
- ・高校生のコミュニティを作り、学生に必要な情報を収集し、大学生になっても引き続きそのコミュニティが継続できるような体制の構築を検討中

【ひとつづくりでつながる事業】

- ・インターンシップの受入れサポートとして、8事業所からエントリーがあった。
- ・大学生だけでなく、翔陽高校や松江高専の生徒の受入れも実施されている。
- ・今後は、まずエントリーされた企業に学生をつなぐことや実際に来てもらう事に注力する予定
- ・まだエントリーするとして手をあげておられない企業に対しては、インターンシップを受けてもらうようにサポートしていく予定

【東京・大阪拠点でつながる事業】

- ・小中学校でのライフキャリア教育を得て、高校でも学校外での活動を行っていた子ども達が学生となった時、それまでの経験等を活かした取組をしたいと感じた時に近くに立ち寄れる場所があることは、つながり続けるという意味でもとても重要なことであると考え、拠点整備を行うこととしている。
- ・初年度は、現役の大学生を対象とした交流事業、U・Iターン相談、就労支援等を実施する予定
- ・同時にアンケートを実施し、拠点に関するニーズ等を実際に学生から聞き取り、次年度以降の県外拠点での本格的な運用につなげていく予定
- ・大阪拠点については、委託業者から「学生生活支援」や「食事支援」等についての提案もある。
- ・東京拠点については、大正大学への委託を想定して準備を進めている。
- ・モデル事業終了後の運営体制（構想）についても、学生同士が集う場所としてだけでなく、益田に縁のある人や関わりたい人も含めて自由につながることのできるような場所を目指している。
- ・東京、大阪拠点以外にも学生が多く進学している地域（広島、九州）についても拠点の設置を視野にいれた取組を進めていきたい。

【指示事項】

- ・「ツナガル」事業は、これまでつながることが難しかった高校卒業生との関係を作っていくものであり、この関係が構築されることでの効果は相当あると考えている。
県外の大学に進学された学生との関係をつくることによって、市内に就職するという可能性が飛躍的に高まる可能性が十分あると考えているので、各事業について相互の連携を構築し、効果的な事業としてもらいたい。

《市長から全職員に対しての指示事項》

- ・「益田市役所」としても、子ども達の将来の就職先の一つとして選んでいただけるために、魅力を高めていく必要がある。
他自治体とは異なる、益田市役所としての独自色を出し、益田市役所の仕事の魅力を高める見地を持ち、各部署での取組や事業等を進めると共に、その情報発信についても取組んでもらいたい。